

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	003	消火活動等業務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防活動上必要な資機材等を整備するとともに、実践的な訓練を実施し、災害に対応できる体制を確保する。
- ・目 的 消防・救助技術の高度化等を図り、災害対応力の強化を目的とする。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 迅速かつ円滑な消防・救助活動により、各種災害から市民の生命、身体及び財産を保護する。
- ・目 標 値 消防活動等を安全、確実に実施し、災害による被害を軽減する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、消防組織法、高圧ガス保安法、容器保安規則、一般高圧ガス保安規則、労働安全衛生規則
- ・計 画 秦野市消防計画、秦野市消防本部警防規程

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 20,696千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 5,340千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 4,836千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 5,260千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 5,260千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の実行内容[D]

- ・令和5年度 消防活動等に必要各種資機材の維持管理及び整備を実施した。
- ・令和6年度 令和元年度個人型携帯警報器の賃貸借長期継続契約が終了したため、新たに令和6年度個人型携帯警報器の賃貸借長期継続契約を締結した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・消防用資機材は、使用目的が特化しているため単価が高く、更新及び修繕に多額の費用がかかることから、適時、整備計画等について見直す必要がある。

5 令和7年度の実行内容（課題解決への取組等）[A]

- ・山岳救助活動においてザイルは、要救助者を救出時に、隊員と要救助者の自重を保持する命綱となるので、安全確保のため老朽化したザイルを更新する。
- ・近年の激甚化する風水害における水難救助事案対応も含め、公共施設プールでは対応できない訓練を民間施設プールを借用

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	003	消火活動等業務費

して実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・全国救助大会参加に伴い、出張旅費を新規に計上したため増額（30千円）
- ・令和6年度に署活動波無線機の維持管理について、情報指令課から事務移管されたことにより消耗品を計上したため増額（27千円）
- ・個人型携帯警報器を令和6年12月1日から6年間の長期継続契約を締結したため増額（231千円）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・救助大会関係出張旅費 令和6年度、令和5年度、令和4年度 計上なし
- ・署活動波無線機消耗品 令和6年度、令和5年度、令和4年度 計上なし
- ・個人型携帯警報器賃貸借 令和6年度（786千円）、令和5年度（651千円）、令和4年度（651千円）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・各種資機材の使用頻度及び経過年数等により、計画的な更新整備に努める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	005	救急活動業務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 救急事故による傷病者を医療機関へ救急自動車により搬送を行うもの
- ・目 的 救急自動車を必要とするすべての市民に対して、最善なプレホスピタルケア（病院前救護）を施す。
 - ・地域の医療機関と連携を強化して迅速的確な搬送体制の向上を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民が安心して暮らせるまちづくりが図られる。
社会公共の福祉の増進が図られる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防組織法、消防法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 51,347千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 3,535千円 救急出動件数: 10,729件
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 18,208千円 救急出動件数: 10,914件（予測値：上半期件数を2倍）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 8,552千円 救急出動件数: 11,919件（9.2%増加）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 21,052千円 救急出動件数: 13,016件（9.2%増加）

3 令和5年度・令和6年度の実証内容[D]

- ・令和5年度 救急医療支援システムの実証実験を実施し、効果を検証した。
- ・令和6年度 救急医療支援システムの本格導入及びマイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）の実証事業に参加し、救急活動の効率化に関する取り組みをした。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・救急出動件数が増加していることや業務の性質上から予算の削減は厳しい。
- ・救急需要の増大、多様化及び質の維持の観点から日勤救急隊の運用を含めた救急隊員の労務環境の整備が課題である。【議会】
- ・今後のマイナ救急の取り組みについて、総務省消防庁等の検証結果及び動向を踏まえ、事業の具体化を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	005	救急活動業務費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・救急出動件数の増加に対し、現有する救急隊を効果的に運用するため、救急業務のDXを推進し、現場到着時間の短縮及び救急隊の労務管理の適性化を図るとともに、救急需要予測・推計等の検討を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・救急医療支援システムの機器等の整備完了に伴う減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・救急出動件数の推移

令和3年度 8,649 (+11.8%)

令和4年度 10,186 (+17.8%)

令和5年度 10,729 (+ 5.3%)

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・救急隊の適切な労務管理及び救急隊配置等を図るため、AIを活用した救急需要予測・推計等の検討を行う。【議会】

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源）2,483千円（2,483千円）

・内 容 ・救急医療支援システム 2,483千円

(3) 自然災害対策への取組

- ・該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	006	メディカルコントロール事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 ・救急科専門医からの指示及び指導・助言を活用した救急活動を行い、救急活動後には医学的な判断と処置の適否について医師による事後検証を実施し、適正な救急業務を実施する。
- ・ 秦野市派遣型救急ワークステーション事業を実施し、地域医療体制の充実、救命効果の向上及び救急隊員の生涯教育体制の強化を図る。
- ・目 的 傷病者に最も適切な救急救命処置を施すもの
- ・ SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 ・救急救命処置実施時に医師からの指示及び指導・助言を受け、その症例を事後検証としてガイドラインに反映させ、救急業務のPDCAサイクルの確立
- ・ 秦野市派遣型救急ワークステーション事業により、早期の医療介入による救命効果の向上、後遺症の軽減及び研修体制の充実
- ・目標値 1隊4名配置の救急隊員のうち、3名を目安に全ての認定行為が行える救急救命士が配置できるように養成を進める。救急隊員48名（1隊4名×12隊）のうち、全ての認定行為が行える救急救命士の配置目標36名（3名×12隊）令和6年度：20名（55.5%）

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 湘南地区メディカルコントロール協議会各種要綱、運用細則、ガイドライン
- ・計 画 秦野市派遣型救急ワークステーション運用計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 29,869千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 7,939千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 8,914千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 6,508千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 6,508千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 感染防止対策強化研修へ1名の職員を派遣した。
救急隊員を指導する立場の救急救命士を養成するために、指導救命士養成研修へ1名の職員を派遣した。県メディカルコントロール協議会から認定され、本市2人目の指導救命士を任命し、救急隊員の教育指導を開始した。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	006	メディカルコントロール事業費

・令和6年度 指導救命士養成研修へ1名の職員を派遣した。県メディカルコントロール協議会から認定され、本市3人目の指導救命士を任命し、救急隊員の教育指導を開始した。

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
 - ・気管挿管等の病院実習へ派遣することにより、全ての認定行為が実施できる救急救命士の割合が増加したが、今後も継続して派遣する必要があることから、予算の増額が懸念される。

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・救急救命士の再教育（44名）、気管挿管病院実習（3名）及びビデオ喉頭鏡病院実習（3名）へ総合計画等に基づき職員を派遣し、全ての認定行為が行える救急救命士の養成を行う。
 - ・指導救命士養成研修へ派遣し、認定者を養成する。【議会】

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
 - ・従来、救急活動に係る消耗品費は救急活動業務費及びメディカルコントロール事業費で計上していたが、救急活動の高度化により適正な執行管理が困難であることから、救急活動業務費で一括して計上したため減額
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

救急救命士資格取得後は、医療従事者として、その質を確保し維持向上を図るために、医師からの直接的指導を受けることが責務であり、地方公共団体は、再教育病院実習を計画的に実施しなければならない。

 - ・救急救命士再教育病院実習派遣人数 令和6年度 43名 令和5年度 37名 令和4年度 41名
 - ・気管挿管病院実習 令和6年度 4名 令和5年度 2名 令和4年度 3名

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 - ・救急救命士が最新の救急医療に対応できるように、救急救命士の教育管理及び産科救急研修(1名)へ派遣
 - ・全国規模を始めとした研修会（全国救急隊員シンポジウム、救急隊員学術研究会）等で、事業成果について共有を図り、改善策について広く英知を求め、先進的な取組みを効果的に活用し、組織全体の成長と発展を促進する。

- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
 - ・該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	007	災害対策資機材整備費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 近年の激甚化する土砂・風水害や切迫する南海トラフ地震など、大規模災害に備えるため資機材等を整備する。
- ・目 的 迅速な消火・救助体制の整備、強化等を行い、効果的・効率的な活動ができるよう消防・救助活動体制を確立して、市民の安全・安心を確保する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 大規模災害等に人員、車両及び資機材等を有効に活用することで、市民の生命、身体及び財産を保護する。
- ・目 標 値 大規模災害等による被害を軽減する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、消防組織法、高圧ガス保安法、一般高圧ガス保安規則
- ・計 画 秦野市消防計画、消防警備計画（風水害等災害対策計画）、大規模地震対策応急活動計画（消防職・団員行動マニュアル）、秦野市消防署高圧ガス製造施設に係る安全管理基準、空気呼吸器及び高圧ガス容器整備計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 39,164千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 4,073千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 4,653千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 25,420千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 5,018千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 大規模災害用資機材及び特殊災害用資機材の維持管理及び整備を実施した。
- ・令和6年度 大規模災害用資機材及び特殊災害用資機材の維持管理及び整備を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

火災や特殊災害等の災害活動において、空気ボンベ及び空気呼吸器は、活動中の隊員の呼吸管理をする一つの資機材であり、空気ボンベについては一般高圧ガス保安規則で3年ごとの容器再検査が定められ、また、製造後15年を経過したものは使用できなくなるため、計画的に更新することで、隊員の安全管理の徹底を図るだけでなく、災害等の被害を最小限に軽減して、市民の安全・安心を確保する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	007	災害対策資機材整備費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・大規模な自然災害が激甚化・頻発化していることに加えて、令和9年度に全線開通予定の新東名高速道路において想定される閉鎖空間での火災、交通事故等の災害事案に対応するため、資機材等を整備して、消火・救助体制の維持・強化等を図る。
- ・土砂災害等の資機材充足整備に努め、激甚化する自然災害等への対応強化を図る。
- ・隊員呼吸用保護具吸収缶の更新

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・隊員呼吸用保護具吸収缶のうち、二酸化炭素吸収缶（5缶・使用期限3年）及び全面マスク吸収缶（7缶・使用期限5年）を新規に計上したため増額（197千円）
- ・特別救助隊が保有する資機材の機能強化を図るため、大型油圧救助器具等を計上したため増額（20,402千円）
- ・空気ボンベ及び空気呼吸器の単価が上昇したため増額（181千円）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・空気ボンベ単価：令和7年度予算 278,300円、令和6年度予算 261,690円、令和5年度決算 226,600円
- ・空気呼吸器単価：令和7年度予算 310,970円、令和6年度予算 317,900円、令和5年度決算 254,375円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・大規模災害等における活動は、災害の状況に応じた対策が必要であり、各種災害に対応するための資機材は隊員の安全管理に直結するため、計画的に整備を行い消防力の強化を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

- ・該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・該当なし

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） R7：25,420千円（11,109千円）
- ・内 容 大規模災害や頻発化する風水害に的確に対応するため、隊員用装備品として、空気ボンベ（7本）、空気呼吸器（4器）、ウェーダー（3着）、大型油圧救助器具等の資機材を整備する。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	008	応急手当普及啓発推進費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 ・市民に対する応急手当の知識及び技術等の普及を図るとともに、今まで応急手当講習会を受講したことがない10代の子どもに、応急手当講習会を開催する。
- ・市内に設置されたAEDを誰もが使用しやすい環境を整備する。
- ・目 的 市民に応急手当の重要性を啓発し誰もが尊い命を救える環境を整備する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 ・119番通報時に指導する応急手当の実施方法に対する理解が深まり、質の高い応急手当が実施される。
- ・心肺停止傷病者に対する心肺蘇生法の実施率及び救命効果が向上される。(令和5年度心肺停止傷病者数177人に対し心肺蘇生法等の応急手当実施数115件、実施率65.0%)
- ・心肺停止前の重症傷病者に対する応急手当が実施される。
- ・目標値 ・応急手当講習会受講者数における10代の子どもの目標を令和7年度は490人とする。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 総合計画前期基本計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 7,488千円
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 1,611千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 1,899千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 1,989千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 1,989千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 ・市民等に対して応急手当講習会を138回開催し、3,792人が受講した。
- ・令和6年度 ・誰もが安心して応急手当ができる環境を整えるため、秦野市応急手当に係る見舞金支給要綱制定(令和6年4月1日制定)
- ・救急隊が救急現場に到着するまでの間に応急手当を実施した方の感染への不安等のサポート体制の構築を図る。
- ・「秦野市AEDマップ」の調査及び更新を行い、精度向上のための改善を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	010	本部・署活動費	事業 3	008	応急手当普及啓発推進費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕
- ・ 応急手当を普及させるためには、市民が応急手当普及員として活動することも必要であり、普及員講習による普及員の養成に対する経費の確保が課題である。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕
- ・ 市民が応急手当普及員として講習会を開催できるよう、普及員の養成を行い、応急手当の普及啓発を促進する。
 - ・ 夏休み期間中に、命の大切さを学んでもらうため、子ども向け応急手当「キッズ救急隊講習会」を開催する。
 - ・ 市民が安心して応急手当を実施できるよう「バイスタンダー相談窓口」の普及啓発を行う。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
- (1) 増減理由
- ・ 効果的な応急手当講習会を実現するため、国が示す基準等に基づく応急手当指導サポーターの従事が必要であることから、報償費が増額
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- 応急手当講習会開催回数及び受講人数（応急手当指導サポーター謝礼額）
- ・ 令和3年度 63回、1,367人（348,000円）
 - ・ 令和4年度 87回、2,364人（291,000円）
 - ・ 令和5年度 138回、3,792人（708,000円）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕
- ・ 緊急時に市民等による迅速かつ確実なAED利用体制の強化を図るため、救マーク認定施設の拡充及び秦野市AEDマップ掲載数の増加に向けた取組みを推進する。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
- ・ 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- ・ 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
- ・ 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	040	感染防止等対策事業費	事業 3	001	感染防止等対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 全国のかつ急速なまん延のおそれのある様々な感染症から、救急隊員等の感染防止対策を図る。
- ・目 的 傷病者等に使用する資器材は、感染防止対策により消毒及び交換をする必要があり、感染症のまん延等に対応するため、計画的に救急業務資器材の整備を図る。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 感染症発生時に適切な感染防止対策及び使用資器材の整備を行い業務の継続
- ・目標値 業務継続計画に基づく備蓄資器材の充足率を100%とし、使用期限がある資器材を循環使用し管理を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
救急隊の感染防止対策マニュアル
- ・計 画 新型インフルエンザ等感染症対策に係る秦野市消防本部業務継続計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 13,457千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 5,939千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 4,378千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,570千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 1,570千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 消防隊が着用する感染防護具を再利用可能なタイプへ変更して配備（72着）、備蓄資器材の循環使用、産業廃棄物の適正な処理を実施した。
- ・令和6年度 備蓄数の検討を行い、見直しを図った。備蓄資器材の循環使用、産業廃棄物の適正な処理を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・感染症等に対応するための資器材を見極め、計画的に整備し、使用期限を迎える前に循環させ使用することが課題となる。
【議会】

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・救急隊及び消防隊が着用する感染防護具の配備

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	040	感染防止等対策事業費	事業 3	001	感染防止等対策事業費

・使用した資器材の廃棄処分先の確立

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・感染防護具の使用数及び備蓄数見直しによる備蓄循環使用による減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・感染防止衣（リユースタイプ：消防隊仕様） 令和6年度 6着 令和5年度（新規）72着
 ・N95マスク 令和6年度 4,600枚 令和5年度 19,230枚 令和4年度 1,680枚
 ・産業廃棄物処理 令和6年度 12缶 令和5年度 12缶 令和4年度 18缶

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

・保管されている資器材管理（SPD）の方法について検討を図る。
 ・新型感染症対策の教訓と英知に基づき業務継続計画を見直し、感染症対策に対応する資器材と備蓄数を見直す。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業 1	079	01080103
事業 2	070	救急高度化整備事業費	事業 3	001	救急高度化整備事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防車両更新計画により更新する救急車両の資器材整備を図る。
- ・目 的 救急需要の増加等に的確に対応する資器材の整備を計画的に実施する。
- ・SDGs 11：住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 計画的に資器材の更新を行うことで、救急出動体制の向上を図る。
- ・目 標 値 秦野市消防計画第3章第3節第2消防車両更新計画中の車両更新年限、車両走行距離(10年経過又は15万キロメートル以上かつ6年を経過)及び修理歴等により更新する救急車両の資器材整備を図る。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 秦野市消防計画第3章第3節第2消防車両更新計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 41,593千円
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 0千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 13,633千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 13,980千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 13,980千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 該当なし
- ・令和6年度 高度救命処置資器材の整備(消防署西分署)

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

救急出動件数の増加に伴い、高規格救急自動車及び救急資器材の稼働率上昇により機能の低下等が生じることから、更新年限について見直しを図る必要がある。

5 令和7年度の実施内容(課題解決への実施等)[A]

高度救命処置資器材の更新

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	8010470000	消防署消防管理課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業 1	079	0 1 0 8 0 1 0 3
事業 2	070	救急高度化整備事業費	事業 3	001	救急高度化整備事業費

西分署の救急車両更新(1台)に合わせ救急資器材を購入することによる増
 ※医療機器等の価格が高騰しているが、一部の機器は保守点検を行い、継続使用をすることで、価格高騰の影響を最小限に抑えた。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 救急需要の増加及び高度な救急救命処置に対応する資器材を車両の更新に合わせ整備する。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - ・ 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 該当なし